

21世紀の日本のあるべき姿

平成13年10月25日

拓殖大学国際開発学部教授 森本敏

1. 21世紀初頭の国際社会

- (1) 新秩序は多元的で多層的な性格。国際社会は米国の一極制。一極主義と多国間協調主義の相克関係は今回のテロ対策の結果に大きな影響。
- (2) 国際社会は進展するグローバル化のマイナス要因に直面。特にテロや大量破壊兵器拡散などに対応する際、価値観に基づく国際関係が発展する可能性。
- (3) アジアも地域主義が発展する一方、固有の潜在的不安定が顕在化する可能性がある。特に中国の将来動向についてはアジア地域の平和と安定に重大な影響。

2. 日本の現状と課題

- (1) 戦後日本は米国との同盟関係を選択し安定と繁栄を確保。他方、占領政策の負の遺産や憲法上の枠組みは国家の発展や社会の現状に大きなひずみ。従って、抜本的な国家・社会の改革を推進しなければ将来の展望はない。
- (2) 国家のあり方や国家像について明確な目標を描くことが必要。その際、将来の国力を予測して国益を明確にして日本のあるべき姿を具体的に展望する必要。

3. 今回のテロ事件に対する対応措置

- (1) 9月11日の同時多発テロ事件は国際秩序に大きな変化をもたらし、米国が中心となり新しい戦争に対応するための長期的な作戦が迫られている。日本としては国際協力と同盟協力を積極的にすすめることが求められる。
- (2) 米国の軍事作戦がもつ意味合いは米国のリーダーシップと価値観に基づく国際秩序形成がいかなる方向になるかである。

4. 日本の主要な安全保障課題

- (1) 国家戦略の構築；日本の国家のあり方を模索する際、まず、取り組むべき重要課題は明確な国家戦略を構築することである。
- (2) 基本法制及び政治的制約の見直し；まず、憲法の下で行いする諸改革をすすめてつつ、さらに従来から安全保障政策上の与件となっている法的・政治的制約を根本的に見なおす必要。特に、憲法9条2項を改正し、自衛権を明記して自衛力の保有と国家の危機管理に関する首相の責任と権限を明確にすべき。
- (3) 外交戦略の再構築；外交政策について国益を明確にし、特に、アジア戦略と国際協力戦略について明確な国益追求の観点から総合戦略を再構築すべき。
- (4) 同盟戦略と防衛戦略の調和；日米同盟については脅威見積と防衛協力のあり方を軸にして再々定義を行う必要がある。また、従来、日米同盟を補完する側面をもつ防衛力については独立完結性の高い防衛力を再構築するよう防衛力のあり方について再検討すべき。